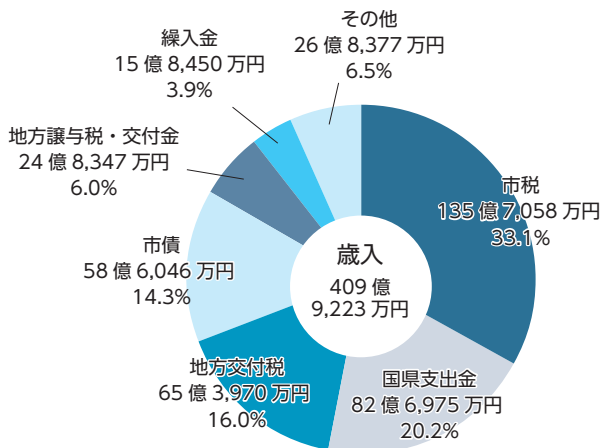


令和元年度 決算報告

図 財政課 内線 1633

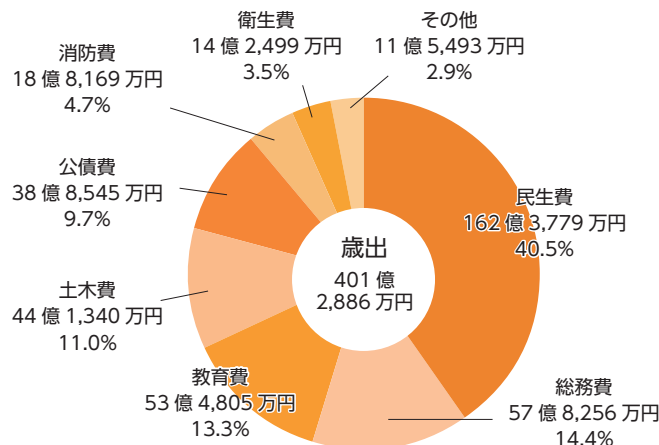
■一般会計



- ▶市税…市民の皆さんや市内商店・企業などから納めていただいた税金
- ▶国県支出金…市が行う特定の事業に対する国・県からの負担金や補助金
- ▶地方交付税…全国の地方公共団体の税収などの差を考慮し、行政サービスが一定の水準となるよう、国が財源を補うために交付するお金
- ▶市債…市が道路や施設などの整備をするときに、事業費の一部に充てるため、国や金融機関から借り入れるお金
- ▶地方譲与税・交付金…自動車重量税などの国税として徴収され、地方に譲与されるお金や地方消費税交付金など
- ▶繰入金…収入の不足を補うため、財政調整基金などから繰り入れるお金
- ▶その他…前年度からの繰越金や、貸付金の元利収入、給食費など

一般会計決算額は平成30年度と比べて歳入が23億1,170万円、6.0%の増、歳出が22億7,386万円、6.0%の増となっています。

30年度と比較して増額となった主な歳入は、国県支出金、市債、繰入金です。減額となった主な歳入は、市税です。



- ▶民生費…保育などの子育て支援や、高齢者・障害者に対する福祉などの経費
- ▶総務費…市庁舎の維持管理や税の徴収、交通安全、災害対策などの経費
- ▶教育費…学校教育や文化・スポーツ振興などの経費
- ▶土木費…道路、排水、公園などを整備するための経費
- ▶公債費…道路や学校などの施設整備などで市が借り入れたお金の返済金
- ▶消防費…消防や救急のための経費
- ▶衛生費…ごみの収集や疾病予防、公共施設の放射能測定などの経費
- ▶その他…議会費や農林水産業費、商工費など

■市民の負担状況

令和元年度の市民1人当たりの歳入は38万2,758円、歳出は37万4,696円、市税負担額は12万6,713円でした。これは、一般会計歳入歳出決算額を市民1人当たりに換算したものです。

※令和2年1月1日現在の人口10万7,097人で計算

■財政の健全化判断比率

指標	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率 実質赤字比率	-	12.23%	20%
連結実質赤字比率	-	17.23%	30%
実質公債費比率	7.1%	25%	35%
将来負担比率	36.6%	350%	

※「-」は赤字額がないことを表します。

全ての指標で国の定めた早期健全化判断基準を下回る数値となっているため、市の健全性は保たれています。

これらの指標が悪化し、早期健全化基準、財政再生基準を上回ると、財政的に危険な水準にあると判断され、議会の議決を経て財政の健全化または再生のための計画などを策定し、外部監査を求める義務が課されます。

- ▶実質赤字比率…一般会計などの実質的赤字の標準財政規模に対する割合
※標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な一般財源を示すもので、市では令和元年度は229億4,216万円でした。
- ▶連結実質赤字比率…特別会計を含む市の全会計の実質的赤字の標準財政規模に対する割合
- ▶実質公債費比率…一般会計などの地方債(市債)の償還および利子の支払いに公営企業や一部事務組合などの公債費に充てるための繰出金などを加えた実質的な公債費の標準財政規模に対する割合。この比率が高いほど負債の返済による財政運営の硬直性の高まりを示すものとされています。
- ▶将来負担比率…一般会計などの実質的な将来負担額の標準財政規模に対する割合。この比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性の高まりを示すものとされています。

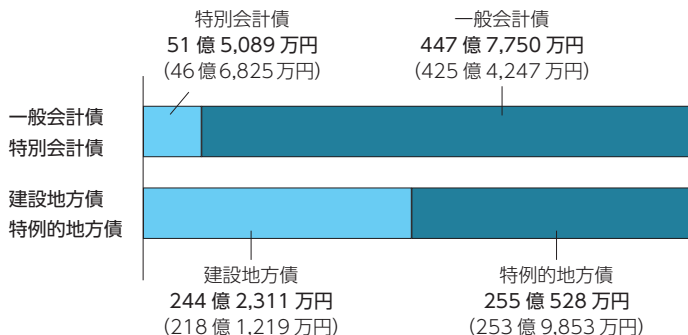
■特別会計 ※ () 内は平成30年度

名称	歳入	歳出
取手駅西口都市整備事業	23億4,484万円 (12億4,125万円)	23億1,925万円 (12億779万円)
国民健康保険事業	119億6,713万円 (123億2,419万円)	109億5,284万円 (115億919万円)
後期高齢者医療	28億2,513万円 (26億8,904万円)	28億20万円 (26億7,160万円)
介護保険	84億379万円 (82億4,226万円)	81億9,896万円 (79億5,494万円)
競輪事業	9億4,943万円 (9億565万円)	9億3,805万円 (8億7,744万円)
取手地方公平委員会	75万円 (78万円)	46万円 (48万円)
合計	264億9,107万円 (254億317万円)	252億976万円 (242億2,144万円)

■市の地方債(借入金)残高

井野なないろ保育所整備事業、取手駅北土地区画整理事業の実施などに伴う地方債の発行により、令和元年度末現在、市の借入残高は499億2,839万円となり、前年度末に比べて27億1,767万円、5.8%の増となりました。

◆令和元年度末地方債残高の内訳 ※ () 内は平成30年度



- ▶建設地方債…道路や学校などの公共施設整備などを行うために発行する地方債
- ▶特例的的地方債…臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債などの、国の制度に基づき特例的に発行する地方債